

中国共産党による「ネット大衆路線」 の進展・実践と意義

曾偉峯

(台湾・淡江大学中国大陸研究所助理教授)

【要約】

情報・ネット技術は国家が社会をコントロールする力を削ぐ可能性があり、中国共産党にとってはその統治への挑戦、また重要な研究課題となる。党は IT 技術と従来型の統治手法を結合させて一連の「ネット大衆路線」を編み出し、高度に多元化し、常に速やかに様々な範疇に分化していくネット社会に対応している。本論では「ネット大衆路線」の進展と実践を分析し、中国共産党が推進する大衆路線の不足分をネット技術が補っているとみる。党はネットを通じて大衆とのインターフェイスを拡大、世論収集の手段を増やし、議題設定の能力を構築した。したがって、ネットの発展はさらなる新興メディア環境への適応と世論掌握の力を党にもたらした。そこから見ると、IT 技術は中国共産党の権威主義的統治を弱体化させるどころか、大衆の意見を積極的に丸めこみ押さえつける能力を強化させることとなった。

キーワード：ネット大衆路線、中国共産党、権威主義的統治、ネット世論、議題設定

一 はじめに

IT 革命は人類による文明経営の方式を変えた。インターネットとスマートフォンの普及に伴い、情報の迅速な伝達と流通が人類社会の主な特徴となった。IT 革命は同時に政治にも巨大な影響を与えている。近年世界中で勃発した大規模な抵抗運動、例えば 2011 年に起きた「アラブの春」とアメリカの「オキュパイ・ウォール・ストリート」運動、また 2019 年のイランおよび香港（反送中）、2020 年のタイ、2021 年のミャンマーなど、いずれの抗議活動も IT 技術と大衆の力との結びつきがみられた。中国は世界最多のネット人口を擁する国家である。中国が公式に発表した「中国におけるインターネット発展状況の統計報告」¹によると、2020 年時点での同国におけるネット使用者はすでに 9 億人を超え、携帯電話によりネットにアクセスしている者が 99.2%と、モバイル通信環境が広く普及している。IT の急速な進歩は社会の変遷と政治的發展をもたらしており、近年の中国における数々の抗議運動は全て通信アプリによるネットでの「つながり」を通じて起こっている。例えば 2018 年には北京大学・南京大学などの学生が相次いで参加した「ジャシク労働争議（佳土工運）」や、退役軍人が各地の元同業者に支援を求めて動員する事件が起こっている。高いネット普及率は中国の経済発展を促進する重要な原動力ではあるものの、IT は国家・社会間の相互作用の様式を変えた。同国政府にとって、いかにネットを有効に運用して社会を管理するかが大きな難問となっている。

¹ 「第 47 次《中国互聯網路發展狀況統計報告》（全文）」中華人民共和國國家資訊互聯網路辦公室、2021 年 02 月 03 日、http://www.cac.gov.cn/2021-02/03/c_1613923423079314.htm。

「ネット大衆路線（網絡群衆路線）」²はこのような背景のもと、高度に多元化し常に速やかに様々な範疇に分化していくネット社会に対応すべく、中国共産党がITと従来型の統治手法を結合させて編み出した一連の対応策である。「ネット大衆路線」は「ネット」のみならず、党が長期にわたって大衆の意見を吸収してきた「大衆路線」をもカバーしている。学术界での「ネット大衆路線」に関する議論は今のところ政策宣伝に偏り、かつ大多数が中国の学者によるもので、その具体的な進展と意義について議論が行われることはどちらかといえば少ない。この状況に鑑み、本研究では「ネット大衆路線」の進展と変化を振り返って分析し、ネット上の情報の収集を通じて同路線の運用範囲と制約の輪郭を浮かび上がらせた上で、中国政府による統治への意義を論じる。本論では、中国共産党による目下のネット・ガバナンスの進展からして、ITの発展がちょうどよいタイミングで大衆路線の戦術をさらに一段階高いものに引き上げ、党の世論統制・収集・転換において長足の進歩を遂げさせることになったとみる。言い換えれば、ネット技術の運用は中国共産党がかつて推進していた大衆路線の不足分を補ったということである。このことから見て、ネット技術と大衆路線の結合は中国共産党の権威主義的統治を実質的に強固なものとする役割を果たしており、中国の情報社会化後の党による強大な適応力があらわになった。

² この用語の中国語原語である「網絡」は「網路」と同義語であり、どちらも英語internetの訳である。「ネット大衆路線」の中国共産党による公式表記は「網絡群衆路線」であるため、本論ではその表記に従い「絡」を、その他の場合は「路」を用いた。なお、「ネット大衆路線」は一部文書や報道で「網上群衆路線」と書かれることもある。

図 1 中国大陸におけるネット使用者数の変化

(単位：万人)



(出典)「第 44-46 次《中国互联网络发展状况统计报告》」中国互联网络信息中心、<https://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/hlwxzbg/> から著者作成。

二 ネット・ガバナンスと権威主義的統治

情報・ネット技術の発展が権威主義的統治を弱体化させるか否かは、学界が絶えず関心を寄せている重要な問題である。科学技術は情報が労働者たちの間を迅速に流通することを可能にするので、ネット技術は人々の連携を強化し、権威主義的な政権を転覆させる助力となる。また民衆はネットから直接情報を獲得し、外部からさらに多くの情報を取得することができる。教育により民衆の情報獲得能力を引き上げることが民主化の重要な条件の一つであるならば³、ネットこそがその触媒である。ネットは社会をさらに多元化し、民

³ Seymour Martin Lipset, “Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy,” *American Political Science Review*, Vol. 53, No. 1 (1959), pp. 69-105.

衆が声を上げ要求を表明する手段を提供した、大衆を解放する科学技術である⁴。

このほか、ネット技術は人々が互いにつながる際の利便性を増大させ、大衆動員、協調コストの引き下げ、社会的不満による組織化のための重要な道具となった⁵。関連する研究は、ソーシャルメディアは権威主義的政府への抗議運動を触発する触媒となり得ること⁶、実際のケースとしてカラー革命、アラブの春、各地で絶えることなく発生する抗議運動などを挙げることができ、それらは全てITが民主化運動を促すことを証明したと指摘している⁷。2011年に発生した大規模な反政府運動「アラブの春」の発端はソーシャルメディアのウェブサイトにあった。例えばエジプト・ムバラク政権の崩壊にあたっては、警察官が市民を撲殺するところをとらえた

⁴ Larry L Diamond, “Liberation Technology,” *Journal of Democracy*, Vol. 21, No. 3 (July 2010), pp. 69–83.

⁵ R. Kelly Garrett, “Protest in an Information Society: A Review of Literature on Social Movements and New ICTs,” *Information, Communication & Society*, Vol. 9, No. 2 (2006), p. 206; Bennett, W. Lance, and Alexandra Segerberg, *The Logic of Connective Action: Digital Media and the Personalization of Contentious Politics* (New York: Cambridge University Press, 2013); Philip N. Howard, *The Digital Origins of Dictatorship and Democracy: Information Technology and Political Islam* (Oxford: Oxford University Press, 2010).

⁶ Anita Breuer, Todd Landman and Dorothea Farquhar, “Social media and protest mobilization: Evidence from the Tunisian revolution,” *Democratization*, Vol. 22, No. 4 (2015), pp. 764–792; Nahed Eltantawy, Julie B. Wiest, “Social Media in the Egyptian Revolution: Reconsidering Resource Mobilization Theory,” *International Journal of Communication*, Vol. 5 (2011), pp. 1207–1224; Andrew T. Little, “Communication Technology and Protest,” *The Journal of Politics*, Vol. 78, No. 1 (January 2016), pp. 152–166.

⁷ Halim Rane, and Sumra Salem, “Social Media, Social Movements and the Diffusion of Ideas in the Arab Uprisings,” *Journal of International Communication*, Vol. 18, No. 1 (2012), pp. 97–111.

動画が Facebook を通じて拡散され、民衆の怒りを引き起こし、カイロ・タハリール広場でのデモに至った。逃亡犯条例改正をきっかけに 2019 年に香港で勃発した反政府市民運動では、通信アプリ Telegram がデモに参加した若者の連携・役割分担・指示下達を助け、数ヶ月にわたって燃え上がり続け、今に至ってもなお活動は続いている。

しかし、IT の急速な発展にあたり、権威主義体制の政権も座して死を待つことはなく、逆に権威主義体制のリーダーは社会管理における IT のメリットを見出してそれを積極的に利用し、長期にわたる政権維持という目的を達成している。権威主義的政権がいかにも IT を有効活用し、政権基盤を強固にするという目的を達成しているか、またネットの運用により社会を統制するにあたって、権威主義政体がネット統制およびそれを通じた世論宣伝・世論誘導を行う能力を持っていないかならぬことを形容する用語として、「ネット権威主義 (networked authoritarianism) 」⁸「情報独裁 (Informational autocracies) 」⁹ など数多くのものである。

ネット統制においては、政府は情報ネットワークの主要ゲートウェイや基幹インフラをコントロールし、必要ときにはそれらを遮断することで、社会がネットでつながり政府に打撃を与えるのを阻止することができる。これは政府によるリアルタイム (just-in-time) 方式の統制手段で¹⁰、実際のケースとしては 2011 年にエジ

⁸ Rebecca MacKinnon, “Liberation Technology: China’s ‘Networked Authoritarianism,’” *Journal of Democracy*, Vol. 22, No. 2, (April 2011), pp. 32-46.

⁹ Sergei Guriev and Daniel Treisman, “Informational Autocrats,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 33, No. 4 (Fall 2019), pp. 100-127.

¹⁰ Tina Freyburg, Lisa Garbe, “Authoritarian Practices in the Digital Age | Blocking

プトのムバラク独裁政権が群衆による抗議活動に直面した際、また2019年のイラン政府がガソリン価格上昇をきっかけとしたデモに直面した際、国内のネットを完全に遮断して秩序回復を図ったことがある。ネットインフラをコントロールするもう一つのメリットは、外部とのアクセスを途絶させることで、政府がコントロール可能な国内インターネット網を構築し、政権による実際的なネット情報流通統制を確保できることである。例えば中国の「金盾プロジェクト」や「グレート・ファイアウォール（防火長城）」¹¹は、政府が自らに不利な外来の情報を阻止・フィルタリングして社会に流入させず、国内のネット使用者を監視できるようにしている。

世論宣伝は権威主義的政府による民意動向の掌握、またその施政への支持獲得をよりたやすくする。独裁者による情報の流れのコントロールには長い歴史があるが¹²、デジタル時代になり、権威主義的リーダーはネット上の言論を監視・審査するためのさらなる技術的手段を発展させた。例えばサイバー部隊による、政府にとってマイナスとなる言論のフィルタリングと遮断¹³、あるいは社会大衆

the Bottleneck: Internet Shutdowns and Ownership at Election Times in Sub-Saharan Africa,” *International Journal of Communication*, Vol. 12 (2018), pp. 3896-3916.

¹¹ 「金盾プロジェクト」は中国の公安部門が構築した一連のソフトウェアシステムで、国外ウェブサイトへのアクセス監視・封鎖をねらいとする。IPブロックやウェブサイトの内容のフィルタリング、さらにネット監視を通じて管理を行う。「グレート・ファイアウォール」も国外ウェブサイト遮断のためのファイアウォールとネット統制のための一連のシステムであるが、その運用状況は非公開となっている。関連情報については「百度百科」当該項目、<https://baike.baidu.com/item/%E9%87%91%E7%9B%BE%E5%B7%A5%E7%A8%8B/9092338> を参照。

¹² Carl Joachim Friedrich and Zbigniew Kazimier Brzezinski, *Totalitarian Dictatorship and Autocracy* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1956).

¹³ 王信賢「科技威權主義：習近平『新時代』中國大陸國家社會關係」『展望與探索』第16卷第5期（2018年5月）、頁111～127。

による集団的抗議活動を発生させる可能性のある情報を削除してそれを回避することである¹⁴。政府はまた、ネットを通じて運ばれるパケットをキーワードのフィルターにかけることで、情報の流通を詳細に審査する¹⁵。さらにネット上のこれらプラットフォームを用いて、政府はさらに広範囲にプロパガンダを行うこともできる¹⁶。政府は自らに不利なネット上の言論に対してサイバー部隊に批判を行わせ、同時に政府に有利な文章を発表させることができる。この方式は政府が不相当と認めたネット上の言論の削除とも結びつき、こうして大衆がネット上（特にソーシャルアプリ）で受け取る情報を完全にコントロールし、あるいは人々の関心をそらすことができる¹⁷。ほかにも、政府はソーシャルメディアを丸めこみ、当たり障りのない情報を大量に流し込むことによって、政府に不利な情報を覆い隠すことができる¹⁸。特に多くの政府は自らの良いイメージを流し、政府への支持を宣伝、支持率を上げるというやり方をとって

¹⁴ Gary King, Jennifer Pan, and Margaret E. Roberts. “How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression,” *American Political Science Review*, Vol. 107, No. 2 (May 2013), pp. 326–343.

¹⁵ Sebastian Hellmeier, “The Dictator’s Digital Toolkit: Explaining Variation in Internet Filtering in Authoritarian Regimes,” *Politics & Policy*, Vol. 44, No. 6 (December 2016), pp. 1158–1191; Keremoğlu, Eda, and Nils B. Weidmann, “How Dictators Control the Internet: A Review Essay,” *Comparative Political Studies*, Vol. 53, No. 10–11 (2020), pp. 1690–1703.

¹⁶ Keremoğlu, Eda, and Nils B. Weidmann, “How Dictators Control the Internet,” *op. cit.*, pp. 4–5; Seva Gunitsky, “Corrupting the Cyber-Commons: Social Media as a Tool of Autocratic Stability,” *Perspectives on Politics*, Vol. 13, No. 1 (March 2015), pp. 42–54.

¹⁷ Gary King, Jennifer Pan, and Margaret E. Roberts. “How the Chinese Government Fabricates Social Media Posts for Strategic Distraction, not Engaged Argument,” *American Political Science Review*, Vol. 111, No. 3 (2017), pp. 484–501.

¹⁸ Seva Gunitsky, “Corrupting the Cyber-Commons,” *op. cit.*

いる¹⁹。

ITは権威主義的統治が世論を導き支持者を丸めこんで政権を強固にするのを助けもする。権威主義的な政府はプライベートな通信記録を社会管理のため提供することをネット・プロバイダーに要求し、各機関がそれらの収集を通じて社会における政府への不満を観察することができる。実際のケースとしては、中国のソーシャルサイト「ウェイボー(微博)」上の毎日数100万に上る「スレッド」が、まさに一つの「実質的な民意調査システム (de facto polling system)」と化し、政権への脅威となり得ることの分析に供されている²⁰。民衆も、政府がネット空間で言論監視を行っているかもしれないということを知っているので、ネット上で自分の広める情報や他人との対話に自己検閲 (self-censorship) をかける²¹。それ以外にも、権威主義的な政府は民衆の訴えや不満を表明するネット上のプラットフォームを構築する。例えば中国政府の各地方自治体のウェブサイトには数多くの「市長への手紙」コーナーがあり、民衆が要求を訴えられるようにしていて、多くの場合政府側からも回答し、後で社会的抗議運動や集団による事件が起こるのを回避できるようにしている²²。

¹⁹ Sergei Guriev and Daniel Treisman, “Informational Autocrats,” op. cit., pp. 100–127; Rebecca MacKinnon, “Liberation Technology,” op. cit.

²⁰ Rebecca MacKinnon, “Liberation Technology,” op. cit.

²¹ Ronald Deibert and Rafal Rohozinski, “Liberation vs. Control: The Future of Cyberspace,” *Journal of Democracy*, Vol. 21, No. 4 (October 2010), pp. 43–57.

²² Jidong Chen, Jennifer Pan and Yiqing Xu, “Sources of Authoritarian Responsiveness: A Field Experiment in China,” *American Journal of Political Science*, Vol. 60, No. 2 (April 2016), pp. 383–400.

三 中国共産党のネット・ガバナンス

中国のネット技術は一貫して政府の指導・監督・管理下にあった。1980年代には国務院にて「国務院コンピューターおよびLSI指導グループ（国務院電子計算機和大規模集成電路領導小組）」が成立し、2014年の「中央ネット・セキュリティおよび情報化指導グループ（中央網絡安全和信息化領導小組）」から2018年の「中央ネット・セキュリティおよび情報化委員会（中央網絡安全和信息化委員会）」に至るまで、ITは40年にわたって官の手の内であった。中国政府による世論管理と情報流通の監視は全面的なものであり、ハードウェア面では国内のあらゆる情報をデジタル化することができる「天網（スカイネット）」へと発展し²³、市民を「社会信用システム」という評価システムに取り込むことで管理を補助するものとなった。このため、学者は中国について「デジタル権威主義」「科学技術権威主義」「ネット権威主義」などいろいろな名称を冠している²⁴。

中国共産党は条件つきでネット空間を開放し、一定程度の言論

²³ 「天網」または「天網システム」は、主に都市の監視を目的とし、顔認識とビッグデータ解析を通じて社会の動態を監視する一連のシステムである。当初は地方で構築されたが、後に党中央政法委員会が発起人となり、公安部連合工信部などの関連部局・委員会による共同推進のもと、都市部の治安維持システム・人口動態情報化システムなどを統合して天網システムが逐次形成されていった。中国政府の説明によれば、このシステムは犯罪撲滅を目標とする「科学技術による警察力強化」のための措置であるという。王信賢、前掲論文「科技威權主義：習近平『新時代』中國大陸國家社會關係」、頁121を参照。

²⁴ 王信賢等「肆、中共社會信用體系監管政策成效之分析」『中共科技發展對社會控制之影響』No. 107004（2018年7月）、頁16～25、<https://www.faps.org.tw/files/5851/5A0A8F7A-3FFD-4613-88EC-9132C0150B2E>; Rebecca MacKinnon, “Liberation Technology,” op. cit.

の自由を許している。言い換えれば、党は決してネット社会を圧迫しているわけではなく、弾力的な方式でこの種の新興科学技術に対応しているのである。その理由を考えると、情報の自由な流通が経済成長に有利に働く一方、言論を全面的に押さえつけるのは経済発展に不利に働くからである。数多くの研究が中国共産党が条件つきでネットを開放していることを指摘する中、King et al. が中国政府によるネット上の発言削除の論理を発見している。それは決してネット上の政府批判や政府に不利な情報を一律削除するというものではなく、主に削除するのは大規模な大衆の集結、または大衆による一斉抗議を呼びかけるような投稿である²⁵。この種のモデルは「マイルド検閲 (soft censorship)」と呼ばれ、ネットユーザーの議論や批判を奨励する一方、その内容の範囲は制限するというものである²⁶。中国政府は選択的に検閲を行い、特に少数民族や政治関連の話題はいち早く姿を消すことになる²⁷。また自らに不利な内容について、一時間半以内に30%を、24時間以内に全てを削除することができる²⁸。中国のこのような管理モデルは、権威主義的な政

²⁵ Gary King, Jennifer Pan and Margaret E. Roberts, “How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression,” *op. cit.*, pp. 326-343.

²⁶ Devin Ouellette, “Managing the Dictator’s Dilemma: The Menu of Information Manipulation in China,” *Digitization & Challenges to Democracy*, Vol. 25 (2019); David Bamman, Brendan O’ Connor, Noah Smith, “Censorship and deletion practices in Chinese social media,” *First Monday*, Vol. 17, No. 3 (2012).

²⁷ David Bamman, Brendan O’ Connor, Noah Smith, “Censorship and deletion practices in Chinese social media,” *op. cit.*; King-wa Fu, Chung-hong Chan, and Michael Chau, “Assessing censorship on microblogs in China: Discriminatory keyword analysis and the real-name registration policy,” *IEEE Internet Computing*, No. 17, No. 3 (2013), pp. 42-50.

²⁸ Tao Zhu, Phipps, D., Pridgen, A., Crandall, J. R., and Wallach, D. S., “The Velocity of Censorship: High-Fidelity Detection of Microblog Post Deletions,”

府が統治を長く続けるにあたっての重要な戦略であるとみられる。Lorenzen はゲーム理論のモデルを用いて権威主義的国家によるメディアコントロール緩和を分析し、地方政府関係者に対する調査報道 (investigative journalism) が、権威主義的政権の安定に資することを見出した。なぜならトップが地方自治体の問題を理解でき、かつ限度ある開放により、中央政府がメディア統制の程度を調整することができるためである²⁹。Chen and Xu によるゲーム理論的分析もこれに呼応するもので、民衆の相互コミュニケーションを許すことは、一方では政権が自らへの不満の有無を理解し早急に問題を処理できることにつながり、一方でネット上のコミュニケーションや議論を通じて民衆が政策討論を行うことで、意見の相違が生じることも、政府の統治に有利となることを発見した。民衆の意見がまとまらなければ、権威主義的な統治への脅威も少なくなるのである³⁰。

中国はネットを通じて、一連の民意対応メカニズムも構築した³¹。目的は、刻一刻と変わるネット上の民意の激流の中、中国政府による民意への対応を強化することにある。例えば政府の推進し

Paper presented at the Presented as part of the 22nd USENIX Security Symposium (Washington, D. C. : USENIX Security 13, August 14-16, 2013).

²⁹ Peter Lorentzen, "China's Strategic Censorship." *American Journal of Political Science*, Vol. 58, No. 2 (2014), pp. 402-414.

³⁰ Jidong Chen, and Yiqing Xu, "Why do Authoritarian Regimes Allow Citizens to Voice Opinions Publicly?" *The Journal of Politics*, Vol. 79, No. 3 (2017), pp. 792-803.

³¹ Jidong Chen, Jennifer Pan and Yiqing Xu, "Sources of Authoritarian Responsiveness," op. cit. ; Zheng Su and Tianguang Meng, "Selective responsiveness: Online public demands and government responsiveness in authoritarian China," *Social Science Research*, Vol. 59 (2016), pp. 52-67; Yoel Kornreich, "Authoritarian responsiveness: Online consultation with 'issue publics' in China," *Governance*, Volume 32, Issue 3 (March 2019) pp. 547-564.

た「インターネット+政務サービス」モデルはネットでの民意対応が正しく行われることをねらいとしているし、ネットユーザーの意見を政府による政策決定の重要な根拠とすることさえある。医療保険改革がその重要な一例である³²。ネット上の自由と民意対応のバランスをとる中で、「ネット大衆路線」の主旨はITの応用によるネットユーザーの意見のフィルタリング、ネット上の議題の枠組み設定を実現し、世論誘導とプロパガンダを行うことにある。「ネット大衆路線」の進展からみて、ネットは実際に従来型の大衆路線をさらに広く社会の大衆に及ぼし、さらに多くの情報を収集、さらに効果的に民意を誘導することを可能としている。

四 大衆路線から「ネット大衆路線」へ

下層階級出身者と農村から興った中国共産党は、党と人民の態度や見方の弁証法的結合を長期にわたって強調してきた。「大衆路線」のもと、党は党幹部に人民の中に入れと要求してきたが、これは彼らが主張する「中国の特色を持つ民主主義」制度の重要な特徴である。大衆路線の基礎は毛沢東の「調査しなければ発言権はない」との論、また「大衆の中から出て、大衆の中へ入る」という活動方針で、これらの原則が長きにわたって中国共産党の唯一の基準であるとされてきた。大衆路線は民意収集と世論誘導の一連の過程であり、毛沢東は1943年に書いた「指導方法をめぐる若干の問題について」の中で大衆路線実行の方法について述べている。それによれば「大衆の意見（ばらばらで系統的でない意見）を集中させる（研究を通じて、まとまりのある系統的な意見にする）こと、ま

³² Yoel Kornreich, “Authoritarian responsiveness,” op. cit.

た大衆の中に入って宣伝を説明して大衆の意見とし、大衆が揺るがず彼ら自身の行動として現れるようにすること」が必要であるという。また党による指導の方法としては「大衆の中からまとまりを作り上げ、そこで信念を貫くことにより、正確な指導的意見を形成すること」が必要であるという³³。毛沢東は1962年の「中央拡大工作会議での講話」でも、「民主集中制こそ、大衆路線の一つの方法である」と指摘している³⁴。大衆路線の目的は、党と大衆の連携が途切れない状態を確保し、党による統治が続くようにすることにある。60年代の文化大革命による動乱は党に極左への憂慮を抱かせることとなったが、大衆路線は依然として中国共産党による指導の手段であった。1981年に党中央が採択した「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」では大衆路線に高い評価を与えているし³⁵、1990年の「党と人民大衆との連携を強化することについての党中央の決定」でも大衆路線が強調され³⁶、「中央から地方に至る各レベル党委員会は、政治体制改革の中で社会主義のもとでの民主・法制度建設を深化し、党と人民大衆の間の連携のルートを積極的に開通させ太く」しなければならないとした³⁷。

³³ 毛沢東「關於領導方法的若干問題」『中文馬克思主義文庫』1943年6月1日、<https://www.marxists.org/chinese/maozedong/marxist.org-chinese-mao-19430601.htm>。

³⁴ 毛澤東「在擴大的中央工作會議上的講話」『中文馬克思主義文庫』1962年1月30日、<https://www.marxists.org/chinese/maozedong/1968/5-016.htm>。

³⁵ 「關於建國以來黨的若干歷史問題的決議」『中國政府網』2008年6月23日、http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/test/2008-06/23/content_1024934.htm。

³⁶ 「中共中央關於加強黨同人民群眾聯繫的決定」『中國共產黨新聞網』1990年3月12日、<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64162/64168/64566/65389/4441853.html>。

³⁷ 「從群眾中來 到群眾中去—95年來黨的群眾路線的形成和發展」『人民網』2016年6月27日、<http://cpc.people.com.cn/BIG5/n1/2016/0627/c404684-28481409>。

大衆路線は今に至るも中国共産党の工作手段であり、政府は各下層階級の大衆の実状を非常に重視している。「大衆路線」は党が民意を理解するメカニズムとして構築されている。各レベルの指導者が地方に赴いて視察を行い、各地の幹部や民衆のもとを訪れて民情を理解すること、または日常的に調査隊を派遣して各地の政策実行の状況を見回らせる、あるいは特定の事件について専従作業班が処理するのは、いずれも地方の情報を収集するためである。したがって、世論収集こそは中国の権威主義体制にあってそれ自身が政治システムの中に埋め込まれている重要な統治理念なのである。またITの進歩に伴い、中国共産党はそれを党の眼・耳・喉・舌とみている³⁸。政府は世論理解にあたって新たな手段を手にした。ITは公式メディアとウェブサイトでの民意収集という方式で従来型の地方視察・調査を補い、中国政府を社会に「象嵌」することを可能にした。

「ネット大衆路線」という概念が発想された起源を探ることは難しいが、中国共産党は非常に早くからネット上の大衆の動向に注意しなければならないと強調していた。2008年、時の中国国家主席・胡錦濤がオンラインでネットユーザーと対談した際、政府は「何か事を行い、決めるには、全て人民大衆の広汎な意見を聞き取り、その知恵を集めることが必要だ。インターネットを通じて民情を理解し、民知を結集することも重要なルートの一つだ」との話が出ていた³⁹。2012年には政界からも「インターネットを最大限に運用し

html。

³⁸ Anne-Marie Brady, “Plus ça Change?: Media Control under Xi Jinping,” *Problems of Post-Communism*, Vol. 64, No. 3-4 (2017), p. 129.

³⁹ 「中國最高領導人首次同線民線上交流」『中國新聞網』2008年6月20日、<http://www.chinanews.com/gn/news/2008/06-20/1287910.shtml>。

て民に政治を問い、必要を問い、計画を問うて、党とネット上の大衆とが密接な連携を実現・保持する」という声が上がっている⁴⁰。

習近平は2013年に国家主席に着任して以来、インターネットが経済発展に有利であると同時に、共産党の統治にダメージを与えるかもしれないことをすでに認識している。2013年の全国思想宣伝工作会議の席上、習は思想宣伝の社会的条件はすでに大きく異なっており、新しい手段をとってやり遂げる必要があると指摘している⁴¹。またそれにより、新しい情勢のもと、長期にわたって採用されてきた大衆路線工作のモデルも必然的に変化を必要としている。

「ネット大衆路線」が実際に中国共産党の政策理念となったのは2016年4月、習近平によるネットセキュリティおよび情報工作座談会における講話においてであった。同座談会で習は「ネット大衆路線」の概念を提唱、目的は党のメンバーが新しい社会情勢に溶け込めるようにすることであった。彼は「ネットユーザーは民衆から来たものであり、民衆がネットに接続すれば、民意もまたネットに接続しているのである。およそ大衆のいるところ、我々の指導幹部もそこに行かなければならない」と唱え、各レベルの党・行政機関と指導幹部に「ネットを通じて大衆路線の道を行くならば、常にネットを見て、潜行し、チャットをし、声を上げ、大衆の考えや願いを理解し、良いアイデアや提案を集め、ネットユーザーの関心に積極的に応え、疑惑を解消することだ。インターネットの運用に長じて民意を理解し、工作を展開せよ」と要求した。習近平はまた、各

⁴⁰ 鮑中義「習近平網絡群眾路線思想及踐行」『中共雲南省委黨校學報』第20巻第1期（2019年2月）、頁57～73。

⁴¹ 「習近平在全國宣傳思想工作會議上的講話」中華人民共和國國家互聯網資訊辦公室、2014年8月9日、http://www.cac.gov.cn/2014-08/09/c_1115324460.htm。

レベルの幹部に「ネットを知り、ネットを理解し、ネットをコントロールし、ネットを使い」、大衆路線の思想を結合し、「大衆の中より来たりて大衆の中へ赴き、インターネットによる世論誘導と民意への反映の力を発揮」させなければならないと求めた。つまりこれまでの大衆路線全体の歴史をたどると、党は街頭にあつては主に労働者に向けての大衆路線、地方に退けば農民を含めた労農大衆路線、政権を取れば全国民に向けての人民路線、そして今日では、インターネットに接続すればネット大衆路線⁴²という言葉が、中国共産党による統治の軌跡をうまく説明している。

五 ネット大衆路線の実践

「ネット大衆路線」をネット・ガバナンスの重要な指導思想とし、幹部がネット上で情報ツールを用いた党の民意対応を強化するよう要求するのは、従来の大衆路線のやり方と大きな違いがある。従来型の大衆路線ではターゲットとする集団が明確であった（労働者、農民など）が、大衆路線がネット上となれば、それが向き合うのは境界の定かではない集団のいる空間であり、「ネット大衆路線」の実践は今までとは全く異なる環境に直面することを意味する。

まず「ネット大衆路線」は非常に流動性が高く、変動の激しい社会空間であり、政府の人間は絶えず大衆の類型と規模を切り分ける必要がある。つまり、工作目标を確定しにくい集団で、言うまでもなくはつきりとしえない対象である。そのため、党が幹部に要求するうちの「ネットを知り、ネットを理解する」ことが「ネット大衆

⁴² 鮑中義、前掲論文「習近平ネットワーク群衆路線思想及踐行」。

路線」の主要任務となる。このほか、党はネットユーザーの流動性と予測不可能性を身にしみて知っている。習近平はかつての談話の中で、ネットには少なからぬ異才・奇才がいると指摘、このような人物に向けた特定の政策を制定するよう政府に要求している⁴³。その意味するところは、大衆の中の特定の集団を取り込み、ネット上で突発的な問題が発生するのを回避する必要があるということである。

次に、IT の変化は速く、それにより「ネット大衆路線」の道具も時に応じて進歩しなければならない。従来の大衆路線実践における戦略と戦術、例えば地方視察・工作班派遣・調査研究などの既存の道具は、ネット空間の中で IT の推移に伴って転化していく方式とならなければならない。例えば 2009 年にウェイボーが立ち上げられたとき、中国の多くのネットユーザーがそのユーザーとなった。中国共産党はこれをうけ、ウェイボーを通じて政治活動を行い、反腐敗運動を展開し、ネットユーザーの提案を収集するなどの政務活動を推進した。そして近年のユーザーによるネット使用パターンの変化に伴い、携帯電話でネットにアクセスするユーザーが大幅に増加し、携帯アプリが政府による宣伝の重要な場になっている。それに応じて微信（WeChat）や党政メディアのアプリが出たことは、「ネット大衆路線」の工作も策略もネット技術に向けたたゆまぬ更新と適応が必要であることを表している。

このほか、「ネット大衆路線」は既存の大衆路線戦略を継承して民意の理解に向けた宣伝を掌握し、それによって共産党への支持固

⁴³ 「決勝全面建成小康社會 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利—在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」『新華網』2017 年 10 月 27 日、http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/2017-10/27/c_1121867529.htm。

めをしている。しかし異なるところは、ネットを通じて宣伝と民意収集を行っても、ネットユーザーの反応の規模と方式が従来型の労農階級取り込みや大衆の意見の吸収とは全く違うことである。ネットユーザーによる議論の範囲はコントロールが難しく、使用言語も掴みきれないため、大衆路線工作を効果的に展開するためには、まず議題設定権を取ってネットユーザーによる議論の枠組みを限定しなければならない。これこそが「ネット大衆路線」において幹部に「ネットをコントロールし、ネットを使う」ことが要求される主要な理由である。

簡単に言えば、「ネット大衆路線」をさらに効果的に運用してネット空間のガバナンスを行えるようにするためには、共産党政権は必然的にネットの動きと最新ITの進展を掌握する一方、ネット上での議論の範囲も掌握しなければならない。また「ネット大衆路線」の進展も変転し続け、新しいメディアに向かう一方、問い合わせサイトを通じて議題設定と討論範囲の枠組み決定を助ける。「ネット大衆路線」の進展からみて、それがいかに党を変化の激しい情報環境に適応させているか、次の三点で説明する。

1 大衆とのインターフェイスを広げる：従来型メディアから新興メディアでの宣伝へ

ネット環境の急激な変遷に適応するため、中国共産党の「ネット大衆路線」は効果的かつ迅速にネット宣伝の道具を変え、ネットユーザーの流動性と新技術の使用に対応した。党のメディアと政府のネット上の宣伝は一貫してその時々のITの発展に素早く対応してきた。中国でインターネットが敷設されて以来、政府側はネットにおける集団の関わる事件に特に注意を払ってきた。1990～2000年

の間、中国のネットユーザーが主に集まる場所は掲示板（Bulletin board systems, BBS）で、例えば学生や知識人が日常的にこのネット空間上で論争を呼びそうな問題について議論しているところは、政府が特に力を入れて管理する対象となっていた⁴⁴。

2009年にウェイボーがネット上で隆盛を見せると、各レベルの自治体がただちにウェイボーを使った政務活動を始める動きが見られた。ネットユーザーをウェイボーで政治活動を行うよう誘導し、公式アカウントを立ち上げて情報公開・世論誘導を行い、ネットユーザーと協力し合って問題を解決するといったことである。ウェイボーによる政務活動で最も早かったのは湖南省桃源県の「桃源ネット」であった。その後各レベルの自治体がこぞってそれに倣い、2011年までのわずか二年で50561個の政務活動アカウントが立ち上げられ、2020年12月31日には認証を受けたもので177437個に達した⁴⁵。これらは政府の公式アカウントと公務員個人のアカウントに分けられるが、いずれも基本的に政務宣伝と世論掌握を行うためのものである。

科学技術の進歩に伴い、ネットは携帯アプリ・音声や動画のシェアなど、様々な情報プラットフォームを発展させてきた。このような「ネット大衆路線」は、党へ大衆について行くことを要求しているため、宣伝手段もそれに応じて変わらなければならないことになる。そのため、共産党は新興のネットメディアに分け入り、民衆が最も日常的に利用しているWeChatなどのソーシャルアプリを使用

⁴⁴ Guobin Yang, “Internet Activism & the Party-state in China,” *Daedalus*, Vol. 143, No. 2 (2014), pp. 110-123.

⁴⁵ 「《2020年政務微博影響力報告》發布」『人民網』2021年1月25日、<http://yuqing.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0125/c209043-32011430.html>。

している。関連するケースとしては、例えば 2020 年の新型コロナウイルスの感染拡大にあたって、政府側は迅速にネット世論の調査研究を行った。世論調査の方式でサンプリングとアンケートを行うと同時に、1000 万の WeChat アカウントのデータに対して監視を行い、ウイルスに対する大衆世論の情勢を探ったところ、民衆の得る情報の 95%がネットからもたらされたもので、感染状況の推移を知る手段も主に携帯であり、情報収集に使われるアプリとしては WeChat が最も多いということがわかった⁴⁶。

音声と動画による宣伝もまた新興メディアの焦点である。例えば党の各機関紙は中国の民衆が愛用するニュースアプリ「今日のヘッドライン（今日頭条）」に加入しており、自前の TikTok アカウントも持っている。TikTok は現在非常に人気のあるショート動画シェアのアプリで、例えば「人民日報」の立ち上げたアカウントは公式統計によれば 1.06 億人のフォロワーを擁し、動画再生回数も 681 億回を越えており、ネットユーザーへの影響が巨大なことはこの数字を見れば分かる。そのほか、「ヒマラヤ FM」は中国の民衆に最も利用されている音声ファイルシェアのアプリである。アメリカでよく使われている音声ファイルシェアアプリ Podcast に類似したもので、何らかのトピックに関する話を録音してネットにアップロード・シェアすることができる。すでに中国の公式メディア 27 社が「ヒマラヤ FM」による宣伝のため加入している。利用者が急速に増加しているこれらの新興メディアに、今後ますます多くの党

⁴⁶ 「“ 新型コロナ状病毒肺炎 ” 公衆認知與資訊傳播調研報告》正式發布」『人民網』2020年2月26日、<http://media.people.com.cn/BIG5/n1/2020/0226/c14677-31606056.html>。

メディアが参入するだろう⁴⁷。中国共産党は新しいメディアの運用に非常に長けている。例の一つとして、2021年の結党100周年にあたっての宣伝では、民衆の党に対する敬意と忠誠心を鼓舞することを目的として、「人民網」が新しいメディア向けにミュージック・ビデオ「星辰大海」を製作した。このビデオは非常に商業化された、若者に寄せたもののように見えるが、実はかなり多くの共産党史や政治的メッセージを内包するものであり、党による「ネット大衆路線」がすでにかなり成熟した多面的なものに進化していることを表している。

2 世論収集手段の多元化：ネットでの世論調査からビッグデータによる世論分析へ

ネットに関するITの急速な発展につれ、担当者が直接ネットにアクセスしてネットユーザーの重視する問題を観察するだけでなく、メディアの世論調査を利用してネット上の世情を収集するのが重要な方法となっている。世情収集にあたり、公式メディアあるいは党の宣伝機関では、直接ネットにアクセスして世論調査を行うことは比較的少なく、大多数の場合世論調査センターを設け、自身が世情から求める情報が得られるような調査項目を自分でデザインした上で調査を実施する。これに関連するセンターとしては、例えば国家統計局は社会世論調査センターを、中国青年報も社会調査センターを、人民網・新華網など中央に属するメディアも自前の世情研究センターを設けているが、調査のアンケートや数字は多くが非公開である。ネット上で直接世論調査をするメディアとして最も主要

⁴⁷ 「2020 全国黨報融合傳播指數報告」『人民網』2020年12月28日、<http://yjy.people.com.cn/n1/2020/1228/c244560-31981230.html>。

なものに属するのは、環球網が2008年にそのホームページで打ち出した「第一話題」である。「環球時報」は「人民日報」の傘下にある小規模の新聞で、「第一話題」は環球網が2008年にネット上で始めた公開世論調査であり、2017年に終了したもので、かなりの長期間に渡り行われた。

「第一話題」の世論調査で出されるのはどれも簡単な一組の質問で、ネットユーザーに重要なニュースについての見方を尋ねるものである。筆者は2012年から2017年に「第一話題」で出された1790問分のアンケートの質問を収集した。全体としてみると、「環球網」が主に関心を持ったのは外交上の問題で、最も頻繁にネットユーザーの意見を尋ねたのは対米（151問）・対日（89問）関係についてであった。また最も多く取り上げられた指導者はトランプ大統領（計58問）と安倍首相（計43問）であった。「環球網」は公式メディアだけあって中国政府関係者のことをアンケートの質問に載せることは比較的少なく、公務員の汚職と収入の問題が16問出たに過ぎない。ネット上のアンケートは非常に便利ではあるが、それが政府に与える影響力を軽く見ることはできない。2016年、「環球網」は「台湾の武力統一を支持するか」という質問を行い、それに85%のネットユーザーが支持すると回答したことで、世論が騒然となった。この時、党中央ネットセキュリティおよび情報化指導グループ事務室は、当該アンケートについて「環球網」を名指しして「報道規律の嚴重な違反」を犯し「良くない政治的結果」をもたらしたとして組織の整頓・改革を要求したことで⁴⁸、「第

⁴⁸ 「《環球時報》網站因敏感民調被網信辦要求整改」『BBC中文網』2016年5月13日、
https://www.bbc.com/zhongwen/trad/china/2016/05/160513_china_global_times_internet_regulator。

一話題」も 2017 年に打ち切りとなった。ネットでの世論調査は、調査項目の相互性や公開性から政策への影響を予測するのが甚だ難しく、党はこれに「敬して遠ざかる」姿勢を取るようになった。現在民意を知るにあたってはコントロールの利くビッグデータの方法、または「掲示板」方式がとられることが多い。

ビッグデータによる世情分析でネット上の世情のホットスポットと趨勢を観察するメリットは、ネットユーザーとの相互作用を行うことなくその意見と世情の趨勢を知ることができることである。「人民網」は 2008 年にネット世論監視室を設立、中国共産党の党政機関内部での参考とするため、定期的に関連報告を行っている⁴⁹。またネット上で起こった事件の収集・分類・趨勢分析にあたるネット世情アナリストを訓練している⁵⁰。政府はこのほか世論誘導方式もとっており、ネット評論員⁵¹を雇用して政府または指導者に不利なネット世情を「稀釈」させている⁵²。また「人民網」は、いかに世論を誘導し、ネット上の集団性事件発生を減少させるかについて、地方政府向けの訓練も行い、標準的な処理の流れの規範を制定することまでしている。例えば「地方自治体向け危機・事件発生時のネット世情誘導フローチャート」（図 2）では、事件発生前・事件発生時・事件収束後それぞれの各種措置を明確に規範化、ビッグデータと機械学習による世情判断もカバーし、重大事件発生の

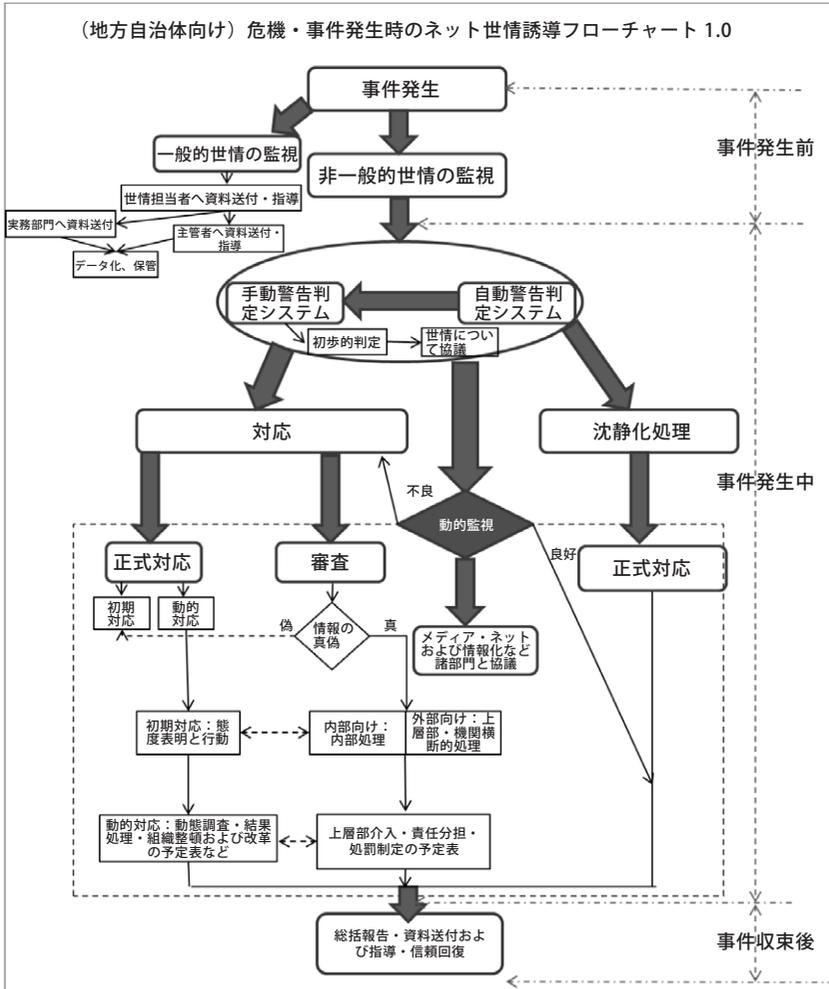
⁴⁹ 宋筱元「習近平時期中共的網絡輿論管理」『展望與探索』第 14 卷第 3 期（2016 年 3 月）、頁 46～66。

⁵⁰ 人民輿情監測室著『如何應對網絡輿情—網絡輿情分析師手冊』（北京：新華出版社、2011 年 11 月）。

⁵¹ ネット上の書き込みを担当し、賃金が書き込み一つにつき 5 毛（0.5 元）であることから「五毛党」と渾名されている。

⁵² Gary King, Jennifer Pan and Margaret E. Roberts, “How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression,” *op. cit.*, pp. 326–343.

図2 中国共産党による世論誘導フローチャート



(出典)「人民網輿情數據中心發布地方政府危機事件網絡輿情引導流程圖 V2.0」『人民網』2019年10月17日、<http://yuqing.people.com.cn/BIG5/n1/2019/1017/c209043-31404853.htm991>。

際に起こりうるネット世情の危機に地方自治体が対応する手伝いをしている⁵³。政府も同時に「ネット世論の誘導および世情工作ハンドブック」を制定、重要な指針としている⁵⁴。これらの情報が全てネット上で公開されているのは、世論誘導の工作が中国共産党にとって当然のことで、秘密にするまでもないとみられていることを表している。

3 議題設定力：地方から中央までの指導的掲示板

議題設定 (agenda setting) とは大衆の関心を持つ問題の方向を決定することであり、ネット上の集団による中国共産党とその政策への見方を決定する重要な鍵である。「ネット大衆路線」は中国共産党の議題枠組み設定の能力を強化し、党がネットユーザーによる討論の枠組みに影響を及ぼせるようにした。その重要なメカニズムの一つが「指導的掲示板」である。党は世論誘導にあたってメディア融合戦略を採用していて、重大なニュースを流すときには、内容を統一して様々なルートで宣伝できる「セントラル・キッチン」のやり方をとっている。例えば「人民網」「新華網」が構築した「セントラル・キッチン」あるいは中央電視台の「集約メディア編集部」はどれもネット世論に応用されている。ただネット上での世論調査では実際に民衆の意見表明を掌握するのは難しく、その結果が政策制定の柔軟性を制限することになるかもしれない。そのため、指導的掲示板は党にとってネットユーザーの意見を収集しながら最

⁵³ 「人民網輿情數據中心發布地方政府危機事件網絡輿情引導流程圖 V2.0」『人民網』2019年10月17日、<http://yuqing.people.com.cn/BIG5/n1/2019/1017/c209043-31404853.htm991>。

⁵⁴ 「《網路輿論引導3.0時代輿情工作手冊》來了！」『人民網』2021年1月14日、<http://yuqing.people.com.cn/n1/2021/0114/c209043-32000124.html>。

終的な政策決定権を確保できる重要な手段とみられている。指導的掲示板では書き込みは自由にさせるが、どのような書き込みを公開にするかは政府が審査してふるいにかける、選択的に意見への回答や書き込みの公開を行う。これにより、政府は持続的に政策に対する社会大衆の見方や訴求を収集できるだけでなく、政府が「国民を第一に」考えているというイメージを打ち立てることができる。

中国共産党は早くも 2002 年には E 政府（電子政府）構築のプロジェクトを開始していた。政府のネット掲示板として最も早いものは、杭州市が 2001 年に設置したものに遡ることができる。荒削りなものではあったが、市に向けてネットを通じて提案を行うことができるという点では重要な試みであった。省単位で一番早かったのは遼寧省の「民心網」で、党中央が国家レベルのネット掲示板を設置し始めたのは 2009 年になってからであった⁵⁵。ネット掲示板は「市民ポスト」に似たもので、大衆に考えの赴くままネット上で要求を提出させるものだが、ネットを使った「陳情」と同じものではない。陳情は中国共産党が民間の不満の声を聞き取る重要な制度で、法により保障されているが、通常は自治体レベルでは解決できないような問題に関わるもので、その多くが集団的・政治的なものである。これに対しネット掲示板がカバーするのは、どちらかと言えば個人的な訴えや不満である。

指導的掲示板の設置は 2006 年、人民日報の運営する「人民網」が担当し、国家の各部署と地方自治体のものを設置した。書き込

⁵⁵ Christian Göbel and Jie Li, “From Bulletin Boards to Big Data: the Origins and Evolution of Public Complaint Websites in China,” *Journal of Current Chinese Affairs*, Vol. 50, No. 1 (2021), pp. 39-62.

みは年 70 万を越える⁵⁶。それに加えて 2014 年からは、毎年 3 月に行われる全国人民代表大会（全人代）・中国人民政治協商會議（政協）の前の年末、人民網が「総理に一言」という掲示板を設置、ネットユーザーが政策提案を行い、政府の参考に供することができるようにしている。黒竜江省では書き込みの中にあつた「農村の道路整備を加速してほしい」という意見がそのまま省の政府工作報告に収められた。陝西省 IT 部門では、伝染病流行の予防とコントロールに「一碼通」ネットカードを用いるべきであるという書き込みを受け、新しいシステムを開発するとともに、ネットのアクセスポイントとカードを読み取れる場所を増やし、問題を解決した。多くの措置は中国共産党の対外宣伝のためのものではあるが、ネット大衆路線を実践すると同時に民衆の党への指示を確保することにもなっている。

このほか、中国共産党の「ネット大衆路線」は世論による議題設定誘導とともに上から押さえつける方式もとっている。党の言論統制にはすでに数々の法的根拠がある。例えばネット上の実名制度は 2017 年に正式に施行された「ネットセキュリティ法」で明確に規定されているし、2021 年に通過した「デジタルデータセキュリティ法」に基づいて国内外のデジタルデータ処理の動きを監視している。また中国共産党は群衆に影響をもたらす可能性のある社会の声を厳格に取り締まっている。2017 年にはゴシップ・エンタメ関連のニュースを伝える「草の根メディア」のアカウントが大量に閉鎖されたし、翌年にはおもしろ動画をシェアできるアプリ「内涵段

⁵⁶ 「網上群眾工作這一年 600000 件線民訴求有回應」『人民網』2021 年 1 月 26 日、
<http://leaders.people.com.cn/n1/2021/0126/c178291-32012707.html>。

子」がサービス終了となった⁵⁷。また2019年には著名人の本人認証済みアカウントでの言論に「思想的・政治的誘導」を行う⁵⁸など、いずれも党のネット大衆路線の実践例であって、党の意思に沿ったネット環境を確保するための重要な措置であった。

「ネット大衆路線」による民意収集には、まだ数々の面で限界がある。例えば、政府の各レベル自治体ではネットユーザーによる書き込みに選択的に返信・公開を行っているが、そこには担当者側の政策志向が表れていることを学者は発見している。例えば、Su and Meng (2016) は2008年から2014年にかけての「人民網」での21万以上の書き込みを収集、その特徴を分析した。その結果、担当者は地元住民の要求により多く反応し、それ以外の人々への反応は比較的少なかった。さらに、社会福祉に関するものよりも経済発展に関するものへの反応が多かった。また、シングル・イシューに向けての要求には政府側の反応が早かったが、複数機関の協調に関するもの、多大の支出を要するものに対しては、反応が得られないことの方が多かったという⁵⁹。そのため、「ネット大衆路線」では依然として政府側担当者が問題のタイプと予算の問題を重視し

⁵⁷ 「内涵段子」は中国のネットユーザーに人気のあったシェアアプリであったが、2018年、内容が「低俗である」などの理由で、中国国家ラジオ・テレビ総局により閉鎖された。「今日頭條旗下内涵段子遭广电总局永久关停」『新京報』2018年4月10日、<http://www.bjnews.com.cn/finance/2018/04/10/482615.html> を参照。同アプリの閉鎖は一時ネットユーザーの不満を引き起こし、集団での街頭抗議行動にまで発展した。

⁵⁸ 本人認証済みアカウントは中国では「大V」と呼ばれ、当初はウェイボーで多数のフォロワーを持つ、ネット上の公人を指した。そのような著名人のアカウントでは、通常名前の後にウェイボーによる「本人認証済み(Verified)」を示すVの字が入ることに由来する。

⁵⁹ Zheng Su, and Tianguang Meng, “Selective Responsiveness,” op. cit.

ており、決して全面的なネット統制とはなっていない⁶⁰。このことは、党が公式に出した数的データからも証明できるように思われる。「人民網」発表のデータによると、2020年の書き込みの中で最も多かったのは都市建設に関するもので45%を占め、交通に関するものが8.7%でこれに次ぐ。ネットユーザーの要求の中でも、都市建設、特に立ち退きの問題に、政府が最も関心を寄せていることがわかる。また党による指導掲示板においては、ネットユーザーの要求の中で最も多かったのはビジネス環境で31%、以下住宅問題(16%)、都市建設(10%)と続く。社会福祉、例えば教育を受ける権利の保障と医療福祉については少なく、それぞれ8.4%と3.8%で⁶¹、経済問題への反応が社会福祉を上回るという上述の観察に符合する。ネット掲示板や「市長への手紙」といった民主的方式は、ネットユーザーにこのような「大衆の意見」を議論させ、中国共産党による世論収集メカニズムを議題の枠組み設定に転換するという適応力強化をもたらしたのである。

六 結論

中国共産党のネット・ガバナンス理念として、「ネット大衆路線」は最新のネット技術と従来型の政治的手段を結合し、その権威主義的政体がネットへの適応力を備えていることを見せた。ネット空間の流動性・匿名性・予測不可能性は党のネット・ガバナンスに対する大きな挑戦となった。しかしながら、ネットは中国共産党に

⁶⁰ Tianguang Meng, and Zheng Su, “When Top-down Meets Bottom-up: Local Officials and Selective Responsiveness within Fiscal Policymaking in China,” *World Development*, Vol. 142 (June 2021), <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2021.105443>.

⁶¹ 前掲紙「網上群眾工作這一年 600000 件線民訴求有回應」。

よる統治基盤を削ぐどころか増強した。上で述べた党の「ネット大衆路線」の戦術からわかるのは、ネットのツールによって党がより低いコストで世論収集・分析・対応、さらに世情誘導を行えるようになったということである。ネットの大衆の中に入ることで、彼らがやがて進んで共産党についてくるようにすること、つまり統治能力が落ちないことを「ネット大衆路線」運用により保障したいというのが、中国共産党の最終目標である。したがって、ネットは党からすれば、民意収集・宣伝工作・政策遂行機能のどれも不可欠なものであり、その中では民意の理解よりも民意の形成が優先される。例えば指導的掲示板に掲載される書き込みは多くが政府のふるいにかけられた「精選集」であり、多数の国民が必要とするものを真に表すものではない。また宣伝工作と世論操縦を最も効果的に行うため、中国共産党はその時々最新の技術の中に入って行った。広汎に政務ウェイボーを設立し、その後は WeChat、TikTok、ヒマラヤ FM などのような、動画・音声を素早く流すことのできる伝達手段に進出し、宣伝工作を強めていった。

ネット世論の掌握と形成が「ネット大衆路線」の重要な戦略かつ目標である。習近平がその概念を発展させて以来、世論の掌握と捜査の能力はすでに各レベルの幹部が必ず備えなければならない能力となった。つまり、全員が「ネットを知り、ネットを理解し、ネットをコントロールし、ネットを使う」という強大なテクニックを有する必要はないが、少なくともその能力を絶えず磨かなければならなくなった。このような戦略は徐々に中国共産党とその政府をネット世情へ高度に適応させつつある。前述の通り、党はネットのツール・世情掌握・議題設定のいずれにおいても、一連の工作規範と発展戦略を持っており、ネットユーザーと共に様々なメディアのツールに適応していくことで、政府はさらに世論の趨勢を効果的に掌握

・評価できるようになっている。

本論文では「ネット大衆路線」を主軸としたガバナンス工作における三つの趨勢を整理した。まずその特徴として、中国共産党が新しいメディアに向けたツールを開発し続け、それらのメリットを効果的に評価している。これは党が情報化時代において大衆世論の集団領域の線引きをする能力を開発したこと、またそれをITの変遷につれて絶えず進化・発展させることができることを示している。二つ目に、「ネット大衆路線」はポピュリズムに陥る危険があるように見えるが、党はポピュリズムが発酵し、集団的事件発生の際の導火線になることのないように効果的に手を打っている。それは主に党が世論の推移を誘導できるような能力を開発したことによる。ネット評論員・五毛党を雇ってネット上の討論区での世論に影響を与え、ビッグデータ方式を用いてその時々々の世論の推移を収集する。さらにネットで話題になっている議論での誘導が、ネットユーザーの関心の焦点を転移させることを可能にし、批判的な議論による政府の信頼度への悪影響を減らしている。三つ目に、議題設定の枠組みにおいて、党は政策を主要な問題とし、大衆世論が既存の政策の方により注意を向け、ネット上の高い関心を集めるような話題を追いかけないよう誘導している。このことは指導的掲示板の発展とそれがカバーする議題の範囲から見て取ることができる。

データの敏感さのため、本論では入手可能なネット上のデータを整理・説明することしかできないという制限があった。本論の主題についての今後の研究としては、中国共産党が現在とっているネット大衆路線に関連したプラットフォーム、例えば「総理に一言」や各地の自治体による指導的掲示板などについて、広汎な数値データの収集と分析を行い、同路線の方向と趨勢を観察することができる。また一歩進んで、このような路線が結局のところ共産党政権を

目下のネット民主主義メカニズムにさらに近づけていくものなのか、あるいは政権が設定した範囲の中でのネット討論空間に過ぎないものなのかを分析することもできる。さらに、ネット大衆路線がマイナスの影響を生み出しはしないかを分析することもできる。近年、中国共産党による数々のネット統制措置にネットユーザーの不満の声が聞かれることがあり、これが少数派の現象なのか、あるいは民意の趨勢の一つなのかもさらなる分析に値するだろう。

中国共産党による以上のネット・ガバナンスの発展戦略から見ると、「ネット大衆路線」はネットと大衆路線をうまく結合し、党による従来型の統治戦略を情報化時代の統治戦略に進化させ、その権威主義的統治をさらに強固なものにした。言い換えれば、ネットの発展は実際には党の権威を新興メディアの環境にさらに適応させ、その時々々の世論の情勢の推移を掌握させることとなった。したがって、IT は中国共産党による権威主義的統治を弱めるどころか、党が積極的に大衆の意見を丸めこみ、裏で押さえつける能力を強化させた。将来もネット技術は政権を強固なものにする重要な基礎部分であり、中国共産党の統治戦略もネットの発展に伴って絶えず進化・変遷していくだろう。

(寄稿：2021年5月16日、再審：2021年6月28日、採用：2021年8月16日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

中共「網絡群眾路線」的 發展、實踐與意涵

曾偉峯

(淡江大學中國大陸研究所助理教授)

【摘要】

資訊與網路科技可能削弱國家對社會控制能力，對中國共產黨而言是統治上的挑戰，也是一個重要的研究問題。中國共產黨結合資訊科技與傳統統治策略，揉合出了一套「網絡群眾路線」，來因應高度多元且不斷快速分化成不同部門的網路社會。本文探討「網絡群眾路線」的發展與實踐，認為網路科技補足了中共推動群眾路線之不足。藉由網路，中共可以擴大群眾接觸面、增加輿論蒐集手段、以及建立議題設定能力。因此，網路的發展讓中共更能適應新興媒體環境，掌握輿論發展。由此觀之，資訊科技並未弱化中共威權統治，反而強化中共積極攏絡與壓制群眾意見的能力。

關鍵字：網絡群眾路線、中國共產黨、威權統治、網路輿論、議題設定

The Developments, Practices and Implications of the Chinese Communist Party's “mass line” digital campaign

Wei-Feng Tzeng

Assistant Professor, Graduate Institute of China Studies, Tamkang University

【Abstract】

This article examines the development, practices and implications of “the mass line on the internet” in China. It has been argued that the development of information technology and internet may weaken states’ control over society—a challenge to Chinese Communist Party (CCP)’s authoritarian rule. To deal with this problem, the CCP adopts a strategy called “mass line on the internet,” in which the Party combines its traditional governing tool— “mass line” and the knowledge of information technology. “The mass line” digital campaign allows the CCP to collect, understand and even form online public opinion. An examination of “the mass line on the internet” shows that the CCP’s authoritarian regime has not been weakened by the information technology. Instead, through the “mass line on the internet,” the CCP’s rule has been strengthened.

Keywords: The mass line on the internet, Chinese Communist Party, authoritarian rule, public opinion on the internet, framing

〈参考文献〉

- 「《2020 年政務微博影響力報告》發布」『人民網』2021 年 1 月 25 日、<http://yuqing.people.com.cn/BIG5/n1/2021/0125/c209043-32011430.html>。
 “《2020nian zhengwu weibo yingxiangli baogao》fabu” [2020 Governments on Weibo influence assessment report], *people.cn*, January 25, 2021.
- 「《網路輿論引導 3.0 時代輿情工作手冊》來了！」『人民網』2021 年 1 月 14 日、<http://yuqing.people.com.cn/n1/2021/0114/c209043-32000124.html>。
 “《Wanglu yulun yindao 3.0shidai yuqing gongzuo shouce》lai le !” [Here is the guiding book 3.0 for directing online public opinion], *people.cn*, April 14, 2021.
- 「《環球時報》網站因敏感民調被網信辦要求整改」『BBC 中文網』2016 年 5 月 13 日、https://www.bbc.com/zhongwen/trad/china/2016/05/160513_china_global_times_internet_regulator。
 “《Huanqiu shibao》wangzhan yin mingan mindiao bei wangxinban yaoqiu zhenggai” [‘Global Times’ website is asked to be rectified and reformed by the Office of the Central Cyberspace Affairs Commission because of conducting a sensitive opinion poll], *bbc.com*, May 13, 2016.
- 「《“ 新型冠狀病毒肺炎 ” 公眾認知與信息傳播調研報告》正式發布」『人民網』2020 年 2 月 26 日、<http://media.people.com.cn/BIG5/n1/2020/0226/c14677-31606056.html>。
 “《‘Xinxing guan Zhuang Bingdu Feiyan’ Gongzhong Renzhi Yu Xinxi Chuanbo Diaoyan Baogao》zheng shi fa bu” [The report on the public’s recognition and information spreading of COVID -19 has been officially announced], *people.cn*, February 26, 2020.
- 「2020 全國黨報融合傳播指數報告」『人民網』2020 年 12 月 28 日、<http://yjy.people.com.cn/n1/2020/1228/c244560-31981230.html>。
 “2020 quanguo dangbao ronghe chuanbo zhishu baogao” [National party media convergence work index in 2020], *people.cn*, December 28, 2020.
- 「人民網輿情數據中心發布地方政府危機事件網絡輿情引導流程圖 V2.0」『人民網』2019 年 10 月 17 日、<http://yuqing.people.com.cn/BIG5/n1/2019/1017/c209043-31404853.htm991>。
 “Renminwang yuqing shuju zhongxin fabu difang zhengfu weiji shijian wangluo yuqing yindao liuchengtu V2.0” [Renminwang public opinion data center issues a procedure instruction figure for local governments to follow in dealing with online emergencies], *people.cn*, October 17, 2019.
- 「中共中央關於加強黨同人民群眾聯繫的決定」『中國共產黨新聞網』1990 年 3 月 12 日、<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64162/64168/64566/65389/4441853.html>。
 “Zhonggong zhongyang guanyu jiaqiang dang tong renmin qunzhong lianxi de jue ding” [Decision of the Central Committee of the Communist Party of China on strengthening the contact between the Party and the people], *cpcnews.cn*, Spring 12, 1990.

「中國最高領導人首次同線民線上交流」『中國新聞網』2008年6月20日、<http://www.chinanews.com/gn/news/2008/06-20/1287910.shtml>。

“Zhongguo zuigao lingdaoren shouci tongxian minxianshang jiaoliu” [Chinese top leader first time interacts with netizens], *chinanews.com*, June 20, 2008.

「今日頭條旗下內涵段子遭廣電總局永久關停」『新京報』2018年4月10日、<http://www.bjnews.com.cn/finance/2018/04/10/482615.html>。

“Jinri toutiao qixia neihanduanzi zao guangdian zongju yongjiu guanting” [Jinri Toutiao’s joke app, Neihan Duanzi, was shut down permanently at the request of the State Administration of Radio and Television (SART)], *BJNEWS.com.cn*, April 10, 2018.

「決勝全面建成小康社會 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利—在中國共産黨第十九次全國代表大會上的報告」『新華網』2017年10月27日、http://www.xinhuanet.com//politics/19cpcnc/2017-10/27/c_1121867529.htm。

“Juesheng quanmian jiancheng xiaokang shehui duoqu xinshidai zhongguo tese shehui zhuyi weida shengli---zai zhongguo gongchandang di shijiu ci quanguo daibiao dahui shang de baogao” [Secure a Decisive Victory in Building a Moderately Prosperous Society in All Respects and Strive for the Great Success of Socialism with Chinese Characteristics for a New Era: Xi Jinping’s Report Delivered at 19th CPC National Congress], *Xinhua News*, October 27, 2017.

「胡錦濤總書記通過人民網強國論壇同網友在線交流」『新浪網』2008年6月20日、<http://news.sina.com.cn/c/2008-06-20/103115784006.shtml>。

“Hu Jintao zong shu ji tong guo ren min wang qiang guo lun tan tong wang you zai xian jiao liu” [The general secretary Hu Jintao interacts with netizens via reminwang’s Strengthening Nation Forum], *sina.com*, June 20, 2008.

「第44次《中國互聯網路發展狀況統計報告》」中國互聯網絡信息中心、2019年8月30日、<https://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/hlwzxbg/hlwtjbg/201908/P020190830356787490958.pdf>。

“Di 44 ci 《zhongguo hulian wanglu fazhan zhuangkuang tongji baogao》” [The 44th China Statistical Report on Internet Development], China Internet Network Information Center, August 30, 2019.

「第45次《中國互聯網路發展狀況統計報告》」中國互聯網絡信息中心、2020年4月28日、<https://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/hlwzxbg/hlwtjbg/202004/P020210205505603631479.pdf>。

“Di 45 ci 《zhongguo hulian wanglu fazhan zhuangkuang tongji baogao》” [The 45th China Statistical Report on Internet Development], China Internet Network Information Center, April 28, 2020.

「第46次《中國互聯網路發展狀況統計報告》」中國互聯網絡信息中心、2020年9月29日、<https://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/hlwzxbg/hlwtjbg/202009/P020210205509651950014.pdf>。

“Di 46 ci 《zhongguo hulian wanglu fazhan zhuangkuang tongji baogao》” [The 46th China

- Statistical Report on Internet Development], China Internet Network Information Center, September 29, 2020.
- 「第 47 次《中國互聯網發展狀況統計報告》（全文）」中華人民共和國國家資訊互聯網辦公室、2021 年 2 月 3 日、http://www.cac.gov.cn/2021-02/03/c_1613923423079314.htm。
- “Di 47ci 《zhongguo hulian wanglu fazhan zhuangkuang tongji baogao》(quan wen)” [The 47th China Statistical Report on Internet Development], Cyberspace Administration of China, February 3, 2021.
- 「習近平在全國宣傳思想工作會議上的講話」中華人民共和國國家互聯網資訊辦公室、2014 年 8 月 9 日、http://www.cac.gov.cn/2014-08/09/c_1115324460.htm。
- “Xi Jinping zai quanguo xuanchuan sixiang gongzuo huiyi shang de jianghua” [Xi Jinping’s speech on the conferences of national propaganda and thoughts work], Cyberspace Administration of China, August 9, 2014.
- 「從群眾中來 到群眾中去—95 年來黨的群眾路線的形成和發展」『人民網』2016 年 6 月 27 日、<http://cpc.people.com.cn/BIG5/n1/2016/0627/c404684-28481409.html>。
- “Cong qunzhong zhong lai dao qunzhong zhong qu---95nian lai dang de qunzhong luxian de xingcheng he fazhan” [From the masses, to the masses---the development of mass line in the CCP for 95 years], *people.cn*, June 27, 2016.
- 「網上群眾工作這一年 600000 件線民訴求有回應」『人民網』2021 年 1 月 26 日、<http://leaders.people.com.cn/n1/2021/0126/c178291-32012707.html>。
- “Wangshang qunzhong gongzuo zhe yinian 600000 jianxian minsu qiuyou huiying” [Mass work on the internet this year: 600000 netizens’ demands received responses], *people.cn*, January 26, 2021.
- 「關於建國以來黨的若干歷史問題的決議」『中國政府網』2008 年 6 月 23 日、http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/test/2008-06/23/content_1024934.htm。
- “Guanyu jianguo yilai dang de ruogan lishi wenti de jueyi” [Resolution on certain questions in the history of our party since the founding of the People’s Republic of China], *gov.cn*, June 23, 2008.
- 人民網輿情監測室『如何應對網絡輿情—網絡輿情分析師手冊』（北京：新華出版社、2011 年 11 月）。
- People Opinion investigation office, “Ruhe yingdui wangluo yuqing---wangluo yuqing fenxishi shouce” [How to deal with online public opinion---a manual for online public opinion analysts], Beijing: Xinhua, November, 2011.
- 王信賢等『中共科技發展對社會控制之影響』亞太和平研究基金會、2018 年 7 月、<https://www.faps.org.tw/files/5851/5A0A8F7A-3FFD-4613-88EC-9132C0150B2E>。
- Wang, Hsin-Hsien et al, *Zhonggong keji fazhan dui shehui kongzhi zhi yingxiang* [The CCP’s technological development and its impact on the social control], faps.org.tw, July

2018.

王信賢「科技威權主義：習近平『新時代』中國大陸國家社會關係」『展望與探索』第16卷第5期（2018年5月）、頁111～127。

Wang, Hsin-Hsien, “Keji weiquan zhuyi: Xi jinping ‘xin shi dai’ zhongguo dalu guojia shehui guanxi” [Technological authoritarianism: state-society relations in Xi Jinping’s ‘new era’], *Prospect and Exploration*, Vol.16, No.5, May 2018, pp.111-127.

毛澤東「在擴大的中央工作會議上的講話」『中文馬克思主義文庫』1962年1月30日、<https://www.marxists.org/chinese/maozedong/1968/5-016.htm>。

Mao Zedong, “Zai kuoda de zhongyang gongzuo huiyi shang de jianghua” [Talk at an enlarged working conference convened by the Central Committee of the Communist Party of China], *Marxists. Org.* January 30, 1962.

毛澤東「關於領導方法的若干問題」『中文馬克思主義文庫』1943年6月1日、<https://www.marxists.org/chinese/maozedong/marxist.org-chinese-mao-19430601.htm>。

Mao Zedong, “Guanyu lingdao fangfa de ruogan wenti” [On Methods of Leadership], *Marxists. Org.* June 1, 1943.

宋筱元「習近平時期中共的網絡輿論管理」『展望與探索』第14卷第3期（2016年3月）、頁46～66。

Song, Sheau-Yuan, “Xi jinping shiqi zhonggong de wangluo yulun guanli” [PRC’s Management of Network Public Opinion under the Xi Administration], *Prospect and Exploration*, Vol.14, No.3, March 2016, pp.46-66.

鮑中義「習近平網絡群眾路線思想及踐行」『中共雲南省委黨校學報』第20卷第1期（2019年2月）、頁57～73。

Bao, Zhong-yi, “Xi jinping wangluo qunzhong luxian sixiang ji jianhang” [Xi Jinping’s thoughts and practices in the online mass line], *The Journal of Yunnan Provincial Committee School of CPC*, Vol.20, No.1, February, 2019, pp. 57-73.

Bamman, David, Brendan O’Connor, and Noah Smith, “Censorship and Deletion Practices in Chinese Social Media,” *First Monday*, Vol. 17, No. 3 (March 2012). <https://doi.org/10.5210/fm.v17i3.3943>.

Bennett, W. Lance, and Alexandra Segerberg, *The Logic of Connective Action: Digital Media and the Personalization of Contentious Politics* (New York: Cambridge University Press, 2013).

Brady, Anne-Marie, “Plus ça Change?: Media Control under Xi Jinping,” *Problems of Post-Communism*, Vol.64 No.3-4 (2017), pp. 128-140.

Breuer, Anita, Todd Landman and Dorothea Farquhar, “Social media and protest mobilization: Evidence from the Tunisian revolution,” *Democratization*, Vol.22, No.4 (2015), pp. 764-792.

Chen, Jidong, and Yiqing Xu, “Why do Authoritarian Regimes Allow Citizens to Voice Opinions Publicly?” *The Journal of Politics*, Vol.79, No.3 (2017), pp. 792-803.

Chen, Jidong, Jennifer Pan and Yiqing Xu, “Sources of Authoritarian Responsiveness: A Field

- Experiment in China,” *American Journal of Political Science*, Vol. 60, No. 2 (April 2016), pp. 383-400.
- Deibert, Ronald, and Rafal Rohozinski, “Liberation vs. Control: The Future of Cyberspace,” *Journal of Democracy*, Vol.21, No.4, (October 2010), pp. 43-57.
- Diamond, Larry L, “Liberation technology,” *Journal of Democracy*, Vol. 21, No.3 (July 2010), pp. 69-83.
- Eltantawy, Nahed, Julie B. Wiest, “Social Media in the Egyptian Revolution: Reconsidering Resource Mobilization Theory,” *International Journal of Communication*, Vol. 5 (2011), pp. 1207-1224
- Freyburg, Tina, Lisa Garbe, “Authoritarian Practices in the Digital Age| Blocking the Bottleneck: Internet Shutdowns and Ownership at Election Times in Sub-Saharan Africa,” *International Journal of Communication*, Vol. 12, (2018), pp. 3896-3916.
- Friedrich, Carl Joachim, and Zbigniew Kazimier Brzezinski, *Totalitarian Dictatorship and Autocracy* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1956).
- Fu, King-wa, Chung-hong Chan, and Michael Chau, “Assessing Censorship on Microblogs in China: Discriminatory Keyword Analysis and the Real-name Registration Policy,” *IEEE Internet Computing*, No.17, No.3 (2013), pp. 42-50.
- Garrett, R. Kelly, “Protest in an Information Society: A Review of Literature on Social Movements and New ICTs,” *Information, Communication & Society*, Vol.9, No.2 (2006), p. 206.
- Göbel, Christian, and Jie Li, “From Bulletin Boards to Big Data: the Origins and Evolution of Public Complaint Websites in China,” *Journal of Current Chinese Affairs*, Vol.50, No.1 (2021), pp. 39-62.
- Gunitsky, Seva, “Corrupting the Cyber-Commons: Social Media as a Tool of Autocratic Stability,” *Perspectives on Politics*, Vol.13, No.1 (March 2015), pp. 42-54.
- Guriev, Sergei, and Daniel Treisman, “Informational Autocrats,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 33, No. 4 (Fall 2019), pp. 100-127.
- Hellmeier, Sebastian, “The Dictator’s Digital Toolkit: Explaining Variation in Internet Filtering in Authoritarian Regimes,” *Politics & Policy*, Vol. 44, No. 6 (December 2016), pp. 1158-1191.
- Howard, Philip N., *The Digital Origins of Dictatorship and Democracy: Information Technology and Political Islam* (Oxford: Oxford University Press, 2010).
- Keremöğlu, Eda, and Nils B. Weidmann. “How Dictators Control the Internet: A Review Essay,” *Comparative Political Studies*, Vol.53, No.10-11 (2020), pp. 1690-1703.
- King, Gary, Jennifer Pan, and Margaret E. Roberts. “How the Chinese Government Fabricates Social Media Posts for Strategic Distraction, not Engaged Argument.” *American Political Science Review*, Vol.111, No.3 (2017), pp. 484-501.
- King, Gary, Jennifer Pan and Margaret E. Roberts, “How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression,” *American Political Science*

- Review*, Vol. 107, No. 2 (May 2013), pp. 326-343.
- Kornreich, Yoel, "Authoritarian responsiveness: Online consultation with 'issue publics' in China," *Governance*, Volume 32, Issue 3 (March 2019) pp. 547-564.
- Lance, Bennett, W., and Alexandra Segerberg, *The Logic of Connective Action: Digital Media and the Personalization of Contentious Politics* (New York: Cambridge University Press, 2013).
- Lipset, Seymour Martin, "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," *American Political Science Review*, Vol. 53, No.1 (1959), pp. 69-105.
- Little, Andrew T., "Communication Technology and Protest," *The Journal of Politics*, Vol. 78, No. 1 (January 2016), pp. 152-166.
- Lorentzen, Peter, "China's Strategic Censorship," *American Journal of Political Science*, Vol.58, No.2 (2014), pp.402-414.
- MacKinnon, Rebecca, "Liberation Technology: China's 'Networked Authoritarianism'," *Journal of Democracy*, Vol. 22, No.2, (April 2011), pp. 32-46.
- Meng, Tianguang, and Zheng Su, "When Top-down Meets Bottom-up: Local Officials and Selective Responsiveness within Fiscal Policymaking in China," *World Development*, Vol.142 (June 2021), <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2021.105443>.
- Ouellette, Devin, "Managing the Dictator's Dilemma: The Menu of Information Manipulation in China," *Digitization & Challenges to Democracy*, Vol. 25 (2019), pp. 25-31
- Rane, Halim, and Sumra Salem, "Social Media, Social Movements and the Diffusion of Ideas in the Arab Uprisings," *Journal of International Communication*, Vol.18, No.1 (2012), pp. 97-111.
- Su, Zheng, and Tianguang Meng, "Selective Responsiveness: Online Public Demands and Government Responsiveness in Authoritarian China," *Social Science Research*, Vol. 59 (2016), pp. 52-67.
- Yang, Guobin, "Internet Activism & the Party-state in China," *Daedalus*, Vol.143, No.2 (2014), pp. 110-123.
- Zhu, Tao, et al. "The Velocity of Censorship: High-fidelity Detection of Microblog Post Deletions," Paper presented at the 22nd USENIX Security Symposium (Washington, D.C.:USENIX Security 13, August 14-16, 2013), pp. 227-240.

